

平成 26 年 11 月 14 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 27 年 3 月期中間決算について ～ 中間純利益 237 億円、通期業績予想進捗率 55% ～

当行は、本日 11 月 14 日、平成 27 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は連結粗利益が 462 億円、当期純利益が 237 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 50%、55%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当中間期は企業業績が堅調に推移しましたが資金需要は本格的な回復に至らず、貸出市場においては依然として厳しい競争が続きました。このような環境において、当行は適切なバランスシート運営を継続し、注力業務の拡充に努めた結果、資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、安定的な収益力の強化に向けた取り組みが進展しております。この結果、当期純利益は 237 億円となり通期業績予想 430 億円の達成に向けて順調に推移しております。なお、本日発表のとおり、当行は第 2 四半期配当の支払いを決定し、普通株式の 1 株あたり配当金は 3 円 00 銭といたします。

今後とも、当行はその特長を活かしたビジネスモデルを深化させ、効率的な経営資源の活用により、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当中間期においては資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、連結粗利益は 462 億円(前年同期比 75 億円、19.3%増)、連結実質業務純益は 273 億円(同 78 億円、40.2%増)となりました。当期純利益は 237 億円となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 55%と順調に推移しております。
 - ・ 資金利益は前年同期比 26 億円(12.0%)増の 243 億円となりました。適切なバランスシート運営を継続した結果、資金粗利轄は 1.19%と前年同期比 14bps 拡大しております。非資金利益は手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことなどから前年同期比 49 億円(28.7%)増の 219 億円となりました。
 - ・ 経費は 189 億円(前年同期比 3 億円、1.7%減)となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 41.0%と低い水準を維持しております。
 - ・ 与信関連費用は、従来から保守的な引当等の措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、第 1 四半期において大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 105 億円の利益(前年同期は 35 億円の費用)となりました。

- 貸出金は前期末比 763 億円 (2.9%) 増の 2 兆 7,198 億円となりました。適切なりスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出は前期末比 145 億円の減少、海外向け貸出は 908 億円の増加となりました。
- 個人のお客さまからの調達コア調達 (預金ならびに譲渡性預金、債券の合計) に占める比率は 62.1% となり、安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性は、引き続き潤沢であり残高は約 5,200 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 281 億円 (35.1%) 減の 520 億円となり、開示債権比率は前期末から 1.10 ポイント改善の 1.88% となりました。開示債権の保全率は 88.0% と高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率 (バーゼルⅢベース、国内基準) は 14.94% (速報値) と、引き続き高水準の資本を保持しております。

2. 平成 27 年 3 月期 中間期業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

【連結】

(単位：億円)	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 中間期実績 ㉑	682	462	273	380	237	19 円 65 銭
平成 26 年 3 月期 中間期実績 ㉒	739	387	194	274	240	19 円 83 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-57	75	78	106	-3	-0 円 18 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-7.7%	19.3%	40.2%	38.8%	-1.3%	-0.9%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		920	510	515	430	35 円 60 銭
進捗率 ㉑/㉓		50.2%	53.4%	73.8%	55.0%	55.2%

【個別】

(単位：億円)	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 中間期実績 ㉑	659	427	253	366	282	23 円 51 銭
平成 26 年 3 月期 中間期実績 ㉒	712	419	242	267	237	19 円 57 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-53	8	11	99	45	3 円 94 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-7.5%	1.9%	4.5%	37.0%	19.1%	20.1%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		860	475	495	420	34 円 74 銭
進捗率 ㉑/㉓		49.7%	53.2%	74.0%	67.1%	67.7%

3. 平成 27 年 3 月期 中間期 連結業績予想値および個別業績予想値と実績値との差異

1. 業績予想値と実績値との差異

平成 26 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期中間期の連結業績予想値および個別業績予想値に対して、連結および個別の経常利益ならびに個別の当期純利益の実績値が 30% 以上上回っております。これに伴い、個別の 1 株当たり当期純利益の実績値も中間業績予想値を 30% 以上上回りました。

(1) 連結業績予想値と実績値との差異

平成 27 年 3 月期 中間期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：億円)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
発表予想値 (中間期) ㉑	250	210	17 円 37 銭
今回実績 ㉒	380	237	19 円 65 銭
増減額 ㉒-㉑	130	27	2 円 28 銭
増減率	52.1%	12.6%	13.1%

(2) 個別業績予想値と実績値との差異

平成 27 年 3 月期 中間期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：億円)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
発表予想値 (中間期) ㉑	240	205	16 円 94 銭
今回実績 ㉒	366	282	23 円 51 銭
増減額 ㉒-㉑	126	77	6 円 57 銭
増減率	52.7%	37.4%	38.8%

2. 差異が生じた理由

当中間期は、業務粗利益が順調な実績となったことに加え、与信関連費用が益 (連結 105 億円、個別 104 億円) となったこと等から差異が生じたものです。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	179	387	243	462	75	19.3%	-
資金利益	106	217	123	243	26	12.0%	5
資金粗利鞘	1.06%	1.05%	1.19%	1.19%	0.14%	-	5
役務取引等利益	33	62	51	75	13	21.4%	5
特定取引利益	26	47	31	55	8	17.0%	6
その他業務利益	14	61	39	89	28	45.1%	-
国債等債券損益	-23	-24	5	32	56	-	6
国債等債券損益を 除くその他業務利益	37	85	34	57	-28	-33.4%	6
経費	-95	-193	-95	-189	3	1.7%	7
連結実質業務純益	85	194	148	273	78	40.2%	-
経常利益	122	274	164	380	106	38.8%	-
当期純利益	107	240	113	237	-3	-1.3%	-
与信関連費用	2	-35	18	105	141	-	7
特別損益	-0	-0	-0	-57	-57	-	-
法人税等	-15	-34	-50	-86	-52	-	7

当中間期の連結粗利益は前年同期比 75 億円 (19.3%) 増の 462 億円となり、通期業績予想 920 億円に対する進捗率は 50%と順調に推移しています。

資金利益は 243 億円 (前年同期比 26 億円、12.0%増) となりました。資金粗利鞘は前年同期比 14bps 拡大し 1.19%となりました。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比 6bps 上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが 8bps 改善したことによるものです。

非資金利益は前年同期比 49 億円 (28.7%) 増の 219 億円となりました。手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことから、役務取引等利益が 75 億円 (前年同期比 13 億円、21.4%増)、特定取引利益は 55 億円 (同 8 億円、17.0%増) と、いずれも前年同期比増加しました。国債等債券損益は 32 億円の利益 (前年同期は 24 億円の損失)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 57 億円 (前年同期比 28 億円、33.4%減) となっております。

経費は前年同期比 3 億円 (1.7%) 減の 189 億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR は 41.0%と低い水準を維持しております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比 78 億円 (40.2%) 増の 273 億円となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、第 1 四半期において大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 105 億円の利益 (前年同期は 35 億円の費用) となりました。

経常利益は 380 億円 (前年同期比 106 億円、38.8%増) となりました。第 1 四半期において、過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を実現し、特別損失に計上しております。法人税等は 86 億円の費用 (前年同期は 34 億円の費用) となりました。

以上の結果、当期純利益は 237 億円 (前年同期比 3 億円、1.3%減) となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 55%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金利益 ①-⑤	106	217	123	243	26
資金運用収益 ③	145	297	157	310	13
貸出金利息	103	212	107	209	-2
有価証券利息配当金	35	73	45	92	19
その他受入利息	4	7	3	6	-1
スワップ受入利息	3	6	1	3	-3
資金調達費用 ④	-39	-80	-34	-67	13
預金・譲渡性預金利息	-30	-62	-24	-49	13
債券利息	-1	-3	-1	-3	0
借入金利息	-1	-3	-2	-4	-1
その他支払利息	-2	-5	-3	-5	0
スワップ支払利息	-4	-8	-4	-7	0

(1)②資金利鞘

	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金運用利回り ③	1.47%	1.47%	1.52%	1.53%	0.06%
貸出金利回り ⑤	1.63%	1.65%	1.60%	1.59%	-0.06%
有価証券利回り	1.11%	1.13%	1.41%	1.46%	0.33%
資金調達利回り ④	0.41%	0.42%	0.33%	0.34%	-0.08%
資金粗利鞘 ①-④	1.06%	1.05%	1.19%	1.19%	0.14%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑤-④	1.22%	1.23%	1.27%	1.25%	0.02%

資金利益は前年同期比 26 億円 (12.0%) 増の 243 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により、貸出金利回りは 6bps の低下にとどまる一方、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りは前年同期比 6bps 上昇し 1.53% となりました。資金調達利回りは引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期比 8bps 改善し 0.34% となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前年同期比 14bps 拡大し 1.19% となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
役務取引等利益 ①-⑤	33	62	51	75	13
役務取引等収益 ③	35	67	53	80	14
貸出業務等	19	30	33	42	12
証券業務・代理業務	13	29	17	33	3
その他の受入手数料	3	7	3	6	-1
役務取引等費用 ④	-2	-4	-2	-5	-0

役務取引等利益は貸出関連手数料収益が伸長したことから、前年同期比 13 億円 (21.4%) 増の 75 億円となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、前年同期比ほぼ横ばいの 32 億円となりました。引き続き営業力の強化、お客さまのニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	15	33	16	32	-1

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
特定取引利益	26	47	31	55	8
うち特定金融派生商品利益	21	35	25	48	12
その他	5	11	5	7	-4

特定取引利益は事業法人・金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、55 億円（前年同期比 8 億円、17.0%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
国債等債券損益	-23	-24	5	32	56
日本国債	0	1	4	18	17
外国国債およびモーゲージ債	-35	-48	1	1	49
その他	12	22	-0	13	-10
うちヘッジファンド	2	2	2	5	3
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	10	20	-2	8	-12

国債等債券損益は日本国債、J-REIT 等の売却益が寄与したことから、32 億円の利益（前年同期は 24 億円の損失）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
その他業務利益	37	85	34	57	-28
外国為替売買損益	-4	-0	4	-1	-1
金融派生商品損益	1	3	-0	-0	-3
組合出資損益	34	71	17	30	-41
不動産関連	17	25	4	7	-19
不良債権関連	5	24	7	17	-7
その他 (ハイリ、ベンチャー他)	12	21	5	6	-15
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	5	9	5	7	-2
債券費	-0	-0	-0	-0	-0
その他	0	2	8	21	19

国債等債券損益を除くその他業務利益は 57 億円（前年同期比 28 億円、33.4%減）となりました。組合出資損益が前年同期比では減少したものの、不良債権関連を中心に 30 億円の利益となったことに加え、第 1 四半期に計上した海外投融資案件からの収益などにより「その他」が 21 億円となったことによるものです。

2. 経費

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
経費	-95	-193	-95	-189	3
人件費	-49	-97	-50	-98	-0
物件費	-43	-85	-40	-80	5
税金	-4	-10	-5	-11	-1

経費は引き続き厳格なコスト管理に努めたことにより、前年同期比 3 億円 (1.7%) 減の 189 億円となりました。効率的な業務運営を継続する中、連結粗利益も伸長したことから OHR は 41.0%と低い水準を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
与信関連費用	2	-35	18	105	141
貸出金償却	-9	-12	-2	-2	10
債権売却損等	11	14	0	27	12
貸倒引当金	-24	-77	14	44	121
個別貸倒引当金	7	-12	56	68	79
一般貸倒引当金	-31	-66	-42	-24	42
オフバランス取引信用リスク引当金	0	-1	-5	6	7
償却債権取立益	24	41	10	31	-10

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、第 1 四半期において大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 105 億円の利益（前年同期は 35 億円の費用）となりました。引き続き、将来の貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.22%と高い水準を維持しております。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
法人税等	-15	-34	-50	-86	-52

法人税等は 86 億円の費用（前年同期は 34 億円の費用）となりました。税引前当期利益（為替換算調整勘定に係る特別損失を除く）に占める法人税等の割合は 22.6%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 26 年	平成 26 年	平成 26 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末	9 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	48,054	49,224	50,435	2,380	5.0%	-
貸出金	26,435	26,420	27,198	763	2.9%	9
有価証券	11,686	12,882	12,202	516	4.4%	10
現金預け金	4,419	3,728	4,755	337	7.6%	-
その他	5,514	6,194	6,279	764	13.9%	-
負債の部	42,894	44,114	45,238	2,344	5.5%	-
預金	27,567	26,912	27,517	-49	-0.2%	9
譲渡性預金	2,531	2,627	3,266	735	29.0%	9
債券	1,976	2,073	2,289	313	15.9%	9
借入金	1,588	2,231	1,783	195	12.3%	-
その他	9,234	10,271	10,383	1,149	12.5%	-
純資産の部	5,160	5,110	5,197	37	0.7%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	3,102	2,897	2,897	-205	-6.6%	-
利益剰余金	2,098	2,164	2,239	141	6.7%	-
自己株式	-993	-993	-993	-	-	-
其他有価証券評価差額金	-31	4	8	39	-	-
為替換算調整勘定	-69	-13	-3	66	-	-
その他	53	51	50	-4	-6.8%	-
負債及び純資産の部合計	48,054	49,224	50,435	2,380	5.0%	-

当期末の連結総資産は 5 兆 435 億円（前期末比 2,380 億円、5.0%増）となりました。貸出金は前期末比 763 億円（2.9%）増の 2 兆 7,198 億円、有価証券は 516 億円（4.4%）増の 1 兆 2,202 億円となっております。

負債合計は 4 兆 5,238 億円（前期末比 2,344 億円、5.5%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比 686 億円増加、債券も 313 億円増加しております。個人のお客さまからの調達（前期末比 91 億円、0.4%増）、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は 62.1%と安定した水準を維持しております。

純資産は前期末比 37 億円（0.7%）増の 5,197 億円となりました。一株当たり純資産額は 313.46 円（前期末 292.83 円）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	32,073	31,612	33,072	999

商品別調達内訳

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	30,097	29,538	30,783	686
債券	1,976	2,073	2,289	313

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
個人	20,463	20,486	20,553	91
事業法人	6,503	5,777	6,751	248
金融法人	5,107	5,350	5,768	660

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）は 3 兆 3,072 億円（前期末比 999 億円、3.1% 増）となりました。引き続き調達コストの削減に注力しつつ、安定した調達基盤を維持しており、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める比率は 62.1% となっております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 5,200 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	26,435	26,420	27,198	763
国内向け貸出	21,016	20,826	20,871	-145
海外向け貸出	5,419	5,594	6,328	908

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 763 億円（2.9%）増加の 2 兆 7,198 億円となりました。国内向け貸出は適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、145 億円の減少となりましたが、海外向け貸出については北米向け貸出を中心に選択的に積み上げた結果、908 億円増加しております。

平成 26 年 6 月末比では国内向け貸出が 45 億円、海外向け貸出が 734 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 26 年 3月末 ①	平成 26 年 6月末	平成 26 年 9月末 ②	比較 ②-①	平成 26 年 3月末 ①	平成 26 年 6月末	平成 26 年 9月末 ②	比較 ②-①
国債	3,459	4,047	3,395	-64	20	12	9	-11
うち短期国債	1,702	3,002	2,502	800	-0	-0	-0	-0
うち15年変動国債	1,453	941	787	-666	23	12	8	-15
地方債	169	137	124	-45	1	1	1	0
社債	575	488	418	-158	3	3	1	-2
株式	295	302	308	13	6	7	7	1
外国債券	3,672	3,885	4,126	454	-108	-61	-62	46
その他	3,516	4,022	3,832	316	38	72	84	46
ヘッジファンド	79	69	73	-6	21	19	21	1
ETF	1,308	1,795	1,892	584	6	24	29	23
組合・LP 出資	430	398	407	-23	0	0	-0	-0
REIT	349	367	409	60	14	28	38	23
投資信託	1,247	1,274	912	-335	-3	-1	-4	-2
その他	102	120	139	37	-0	1	1	1
有価証券計	11,686	12,882	12,202	516	-40	33	40	80

有価証券は1兆2,202億円(前期末比516億円、4.4%増)となりました。引き続き投資ポートフォリオの分散に留意した運営を行っており、外国債券が前期末比454億円、外貨建てならびに日本株ETFが584億円増加する一方、投資信託が335億円減少しております。

当期末の評価損益は前期末比80億円改善し40億円の評価益となりました。

(注)「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが(平成26年9月末現在:貸借対照表計上額8億円、評価益2百万円)、これらの金額については上記の表には含めていません。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	36	26	5	-31
危険債権	567	538	403	-164
要管理債権	199	177	113	-86
開示債権合計 ④	802	741	520	-281
正常債権 ⑤	26,033	26,123	27,134	1,102
総与信計 ⑥（④+⑤）	26,834	26,864	27,654	820
開示債権比率 ④/⑥	2.98%	2.75%	1.88%	-1.10%

金融再生法開示債権は、危険債権、要管理債権の回収などにより前期末比 281 億円（35.1%）減の 520 億円となりました。開示債権比率は 1.88%と前期末から 1.10 ポイント改善しております。開示債権の保全率は 88.0%と引き続き高い水準となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.22%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 9 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	15.13%	15.47%	14.94%	-0.19%
自己資本	5,289	5,432	5,539	250
リスクアセット	34,956	35,099	37,055	2,099

連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は、14.94%（速報値）と、引き続き高水準の資本を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。